



2014年9月18日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝
東京都港区芝浦1-1-1
代表者名 代表執行役社長 田中 久雄
(コード番号: 6502 東、名)
問合せ先 広報・IR室長 長谷川 直人
Tel 03-3457-2100

配当予想の修正および業績予想に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2014年9月末日を基準日とする剰余金の配当予想について、下記のとおりとすることを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、同日を基準日とする剰余金の配当の決定は、本年10月下旬に開催される取締役会で行う予定です。

記

1. 内 容

基 準 日	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期末 (9月30日)	期 末 (3月31日)	年 間
前 回 予 想	未定	未定	未定
今 回 修 正 予 想	4円	未定	未定
当 期 実 績			
前期実績(2014年3月期)	4円	4円	8円

2. 理 由

当社は中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指すことを基本方針としています。今回の2014年9月末日を基準日とする剰余金の配当は、上記基本方針のもと、業績の動向、財務体質、株主の皆様の配当に対するご期待等を総合的に考慮し、1株当たり4円の予定とさせていただきました。

なお、期末配当については、今後の景気動向、財務体質等の諸般の事情を勘案の上、今後決定次第発表いたします。

(参考) 2014 年度業績について

2014 年度 業績予想

5 月 8 日に発表しました 2014 年度の業績予想に変更はありません。

(単位：億円)

売上高	67,000
営業損益	3,300
継続事業税引前損益	2,500
当期純損益 (※)	1,200

(※)「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています。

2014 年度 業績予想 セグメント別

電力・社会インフラ部門や電子デバイス部門などが好調に推移している点や、ライフスタイル部門のパソコン事業において将来に向けた構造改革に伴う一時費用を見込むことを反映して下記の通りとしています。詳細は添付説明資料をご参照ください。

(単位：億円)

		前回予想	前回予想(※) (組替え後) (A)	今回予想 (B)	差異 (B-A)
電力・社会インフラ	売上高	19,500	19,500	19,900	400
	営業損益	700	780	910	130
コミュニティ・ソリューション	売上高	14,100	14,100	14,100	0
	営業損益	580	610	610	0
ヘルスケア	売上高	4,400	4,400	4,400	0
	営業損益	300	310	310	0
電子デバイス	売上高	17,100	17,100	17,300	200
	営業損益	1,800	1,890	2,260	370
ライフスタイル	売上高	13,100	13,100	12,000	-1,100
	営業損益	30	70	-480	-550
その他	売上高	5,500	5,500	5,500	0
	営業損益	-60	90	90	0
小計	売上高	73,700	73,700	73,200	-500
	営業損益	3,350	3,750	3,700	-50
消去又は全社	売上高	-6,700	-6,700	-6,200	500
	営業損益	-50	-450	-400	50
合計	売上高	67,000	67,000	67,000	0
	営業損益	3,300	3,300	3,300	0

(※) セグメント別営業損益の算定方法変更に伴い、前回業績予想の金額を組み替えて表示しています。

以 上

* (注意事項)

本文書に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境等が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますのでご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

2014年度 業績予想について

2014年9月18日

株式会社 **東芝**

代表執行役専務 前田 恵造

Copyright © 2014 Toshiba Corporation. All rights reserved.
www.toshiba.co.jp/about/ir

2014年度業績予想について

1

注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの12ヶ月累計です。
- セグメント情報における業績を、現組織ベースに組み替えて表示しています。
- 光学ドライブ事業に係る経営成績は、米国会計基準に基づき、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、税引前損益には含まれておらず、過年度の数値を組み替えて表示しています。

当連結会計年度から、基礎的研究開発費や本社管理部門費等の一部を、各セグメントに配分せず、全社費用としています。これに基づき、今回の資料から過年度および期初公表の数値は変更後の算定方式により組み替えて表示しています。

業績予想のポイント

電力・社会インフラと電子デバイスが期初計画を上回るペースで好調に推移しており、パソコンおよびテレビの構造改革を実施した上で、全社の営業損益は過去最高の3,300億円を達成する見通し。

- **電力・社会インフラ:**
原子力は燃料・サービスが好調で、期初計画に対しても増益となる見通し。火力・水力、太陽光発電、鉄道用機器なども好調で、セグメントの営業損益予想を910億円(対期初予想 +210億円 : うち 実質 +130億円/組替え影響 +80億円)に修正。
- **電子デバイス:**
NANDは第2四半期以降、需要の強い状態が続いており、微細化も計画どおりの進捗。セグメントの営業損益予想を2,260億円(対期初予想 +460億円 : うち 実質 +370億円/組替え影響 +90億円)に修正。
- **ライフスタイル:**
パソコンは新たな構造改革でBtoB※シフトを加速し、BtoC※は大幅に縮小。テレビも7月に発表した構造改革を着実に推進中。構造改革費用等の影響によりセグメントの営業損益予想を▲480億円(対期初予想 ▲510億円 : うち 実質 ▲550億円/組替え影響 +40億円)に修正。
- 営業外損益では、パソコンおよびテレビで約290億円の構造改革費用を計上予定。
- 当期純損益は、期初計画の年間1,200億円を達成する見通し。
- 1株あたり4円の間配当を予定。

※ BtoB: Business to Business(企業向けビジネス)
BtoC: Business to Consumer(個人向けビジネス)
2014年度業績予想について

TOSHIBA
Leading Innovation >>>

Copyright © 2014 Toshiba Corporation. All rights reserved.
www.toshiba.co.jp/about/ir

3

14年度業績予想

2014年5月8日に発表した2014年度の業績予想を変更しておりません

単位: 億円

摘 要	14年度 業績予想	13年度 実績	差
			対13年度
売上高	67,000	65,025	1,975
営業損益	3,300	2,908	392
%	4.9%	4.5%	0.4%
税引前損益	2,500	1,809	691
%	3.7%	2.8%	0.9%
当期純損益	1,200	508	692
%	1.8%	0.8%	1.0%
基本的1株当たり 当期純損益	28円34銭	12円00銭	16円34銭

TOSHIBA
Leading Innovation >>>

Copyright © 2014 Toshiba Corporation. All rights reserved.
www.toshiba.co.jp/about/ir

2014年度業績予想について

4

14年度業績予想 セグメント情報

売上高	今回業績予想 (9/18公表)	前回業績予想 (組替え後)	差 (対組替え後)	前回業績予想 (5/8公表)	13年度 実績	差	単位:億円
電力・社会インフラ	19,900	19,500	400	19,500	18,122	1,778	
コミュニティ・ソリューション	14,100	14,100	0	14,100	13,574	526	
ヘルスケア	4,400	4,400	0	4,400	4,108	292	
電子デバイス	17,300	17,100	200	17,100	16,934	366	
ライフスタイル	12,000	13,100	-1,100	13,100	13,138	-1,138	
その他	5,500	5,500	0	5,500	5,040	460	
連結計	67,000	67,000	0	67,000	65,025	1,975	

営業損益	今回業績予想 (9/18公表)	前回業績予想 (組替え後)	差 (対組替え後)	前回業績予想 (5/8公表)	13年度 実績	差
電力・社会インフラ	910 4.6%	780 4.0%	130 0.6%	700 3.6%	376 2.1%	534 2.5%
コミュニティ・ソリューション	610 4.3%	610 4.3%	0 0.0%	580 4.1%	541 4.0%	69 0.3%
ヘルスケア	310 7.0%	310 7.0%	0 0.0%	300 6.8%	300 7.3%	10 -0.3%
電子デバイス	2,260 13.1%	1,890 11.1%	370 2.0%	1,800 10.5%	2,437 14.4%	-177 -1.3%
ライフスタイル	-480 -4.0%	70 0.5%	-550 -4.5%	30 0.2%	-476 -3.6%	-4 -0.4%
その他	90 1.6%	90 1.6%	0 0.0%	-60 -1.1%	115 2.3%	-25 -0.7%
連結計	3,300 4.9%	3,300 4.9%	0 0.0%	3,300 4.9%	2,908 4.5%	392 0.4%

※ 連結計には全社費用及びセグメント間消去等の金額が含まれています。

※ セグメント別営業損益の算定方法変更に伴い、13年度実績および前回業績予想の金額を組み替えて表示しています。

14年度上期業績予想

2014年5月8日に発表した2014年度上期の業績予想を変更しておりません

単位:億円

摘要	14/上期 業績予想	13/上期 実績	差
			対13/上期
売上高	31,000	30,007	993
営業損益	1,100	1,069	31
%	3.5%	3.6%	-0.1%
税引前損益	600	535	65
%	1.9%	1.8%	0.1%
当期純損益	240	215	25
%	0.8%	0.7%	0.1%
基本的1株当たり 当期純損益	5円67銭	5円08銭	59銭

セグメント別業績予想の修正理由

■ 電力・社会インフラ

◆ 電力システム

- 原子力は燃料・サービスが好調で、期初計画に対して増益となる見通し。昨年度に原子力で計上した一時的費用は発生しない見通しであり、対前年度で大幅な増益となる見通し。
- 火力・水力も海外を中心に受注が好調で、期初計画を上回るペースで推移。

◆ 社会インフラシステム

- 太陽光発電や、海外向けの鉄道用機器などが好調。期初計画どおり、対前年度で大幅増益となる見通し。

■ 電子デバイス

- NANDはスマートフォン向けの需要が好調で、第2四半期以降も物量が期待以上に伸長し、価格も安定的に推移する見通し。また、SSD向けの需要も順調に伸長している。
- 四日市工場第5棟第2期分は予定どおりに完成し、今月から15nmプロセスを採用した製品の量産を開始。

セグメント別業績予想の修正理由

■ ライフスタイル

- パソコンは第1四半期において黒字を達成したが、今後の事業環境を踏まえ、安定的かつ継続的に黒字確保の可能な事業とするため、追加の構造改革の実施を決定。
 - BtoBへの構造転換を一層加速し、BtoCについては一部地域での撤退を含め大幅に縮小。
 - 販売拠点は現在の32拠点から、今年度中に13拠点に削減。
 - 製造部門を除き国内外で事業に関わる従業員総数の約20%強に相当する約900名を削減し、固定費は2013年度比で200億円以上の削減を図る。
 - パソコンの構造改革費用については、営業内で約450億円、営業外で約150億円を計上予定。

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

*Copyright © 2014 Toshiba Corporation. All rights reserved.
www.toshiba.co.jp/about/ir*

2014年度業績予想について